

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーマ
 コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白石 勝代
 (氏名) 松橋 英一
 TEL 03-3567-8098
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,692	△10.1	△679	—	△706	—	△1,210	—
25年3月期	8,556	△14.6	△662	—	△684	—	△1,216	—

(注) 包括利益 26年3月期 △1,214百万円 (—%) 25年3月期 △1,217百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△6.54	—	△33.8	△10.2	△8.8
25年3月期	△6.62	—	△26.3	△8.5	△7.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,360	3,150	49.5	15.78
25年3月期	7,435	4,013	54.0	21.85

(参考) 自己資本 26年3月期 3,150百万円 25年3月期 4,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	479	△330	91	1,216
25年3月期	△145	△20	81	970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,208	△14.7	△110	—	△117	—	△134	—	△0.73
通期	6,896	△10.3	171	—	157	—	123	—	0.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	199,715,644 株	25年3月期	183,765,644 株
② 期末自己株式数	26年3月期	104,527 株	25年3月期	102,262 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	185,060,743 株	25年3月期	183,706,085 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,689	△10.1	△678	—	△731	—	△1,235	—
25年3月期	8,554	△14.6	△649	—	△664	—	△1,216	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△6.67	—
25年3月期	△6.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	6,365	49.6	3,158	49.6	3,158	49.6	15.82	49.6
25年3月期	7,462	54.2	4,042	54.2	4,042	54.2	22.01	54.2

(参考)自己資本 26年3月期 3,158百万円 25年3月期 4,042百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和の継続を背景に企業の業況判断も幅広く改善してまいりました。個人消費も雇用情勢や所得環境が改善するなかで底堅く推移し、景気の回復基調が続きました。しかしながら、世界経済では、中国の経済指標の悪化や欧州の景気低迷、ウクライナ情勢の緊迫化など、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社および当社の関係会社(以下、当社グループという)の主力であるブライダルジュエリー販売は、婚姻組数が減少していくなかで、新規参入企業は増加しており、市場環境は引き続き厳しさを増しております。

当連結会計年度は、来店特典を充実させた販促キャンペーンが一定の効果を示し、自社Webサイト経由の来店が急増するなど、集客全体として下げ止まりが見られましたが、成約率の回復が遅れ苦戦を強いられました。また、結婚情報誌の媒体効果も期待したほど改善せず、第3四半期に入り、当初設定した広告予算を売上高に見合った水準まで低下させる対応をとりました。広告費以外のコストにおいても、賃料比率の高い店舗の移転や、ギフト事業の廃止をはじめとした部門の統廃合など、販管費を圧縮したことにより、すでに単月の損益分岐点売上高が大きく低下する効果が現れております。

その結果、2月および3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の追い風も受けながら、売上高は前年度を大きく上回り、コスト削減との相乗効果で利益を出しましたが、上半期の遅れを挽回するまでには至りませんでした。

今後は、消費税率引き上げ後の反動減が見込まれますが、ダイヤモンドルース(裸石)や細部の材料に至るまで仕入価格と販売価格を見直し、利益率の向上を目指しながら影響を最小限に抑えてまいります。

すでに3月に完了した本社の移転や、退店予定の店舗の賃料削減効果も控えておりますが、来期の赤字からの脱却と財務安定に万全を期すため、売れ筋ではなくなったファッションジュエリーなどの棚卸資産の現金化を検討し、当四半期連結会計期間において商品評価損を3億23百万円計上しております。また、店舗など固定資産の収益性もあらためて慎重に見積もることとし、合計4億14百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高76億92百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失6億79百万円(前年同期は営業損失6億62百万円)、経常損失7億6百万円(前年同期は経常損失6億84百万円)、当期純損失12億10百万円(前年同期は当期純損失12億16百万円)となりました。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当連結会計年度(千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
ブライダル事業	ブライダル関連販売・サービス	7,324,801	89.8	95.2
	ファッション関連販売・サービス	359,650	91.4	4.7
	その他(注)2	7,779	463.9	0.1
合 計		7,692,231	89.9	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、催事・本社関連などの売上となっております。

3. 「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっております。「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっております。なお、ギフト販売については第3四半期連結会計期間より、撤退のため新規販売を停止しております。

(次期の見通し)

今後もブライダルジュエリーの販売においては、消費税の駆け込み需要の反動による影響や、企業間における厳しい競争が予想されますが、引き続き販管費を抑制しながら以下の諸施策を進め、本格的な業績回復を目指してまいります。

1) 商品力の強化

顧客に支持されるデザインを研究することによる新商品の開発に加えて、素材の変更、製造フローの改善、仕入価格の見直しを多面的に進めることで、単に魅力ある商品を作るだけでなく、会社の利益に貢献できる商材開発を早急に実現します。

2) 集客・送客の増強

結婚情報誌の広告掲載、提携先ホテル、式場等からの営業集客に加え、Webを利用した広告に注力することで集客力の強化を進めてまいります。反対に、当社店舗にご来店されたお客様に対し、積極的に提携先ホテル、式場等をご案内することでウェディング送客サービスの売上拡大に努め、一層の相互送客関係を強化してまいります。

3) 効果的な出店政策の立案

当期実施した店舗移転後の収支変化を精査し、不採算店の再活性化策や、さらなる移転・退店を検討してまいります。一方、Web集客の効果を見極めながら、社会の構造変化に伴う顧客の購買動向などを多面的に調査し、未だ出店していない都道府県への進出も検討してまいります。

4) 新規事業分野の検討

少子高齢化に伴い婚姻組数は年々減少傾向にあり、ブライダル業界は厳しい競争が続くと思われまます。今後も主力のブライダルジュエリー販売で、競争に勝ち抜き、安定的に収益をあげていく体制を整えることは必須の課題であります。

しかし、同時に現在の当社グループの事業内容および顧客層に隣接、関連した相乗効果が見込まれるビジネスへの参入を模索することも重要な経営課題の一つであります。この取り組みにより、ブライダルジュエリー販売を増加させる新規顧客へのアプローチも可能となり、より大きな発展を実現する基盤づくりになると考えております。

その他、海外展開や百貨店への外商販売等、新たな収益基盤の構築も積極的に検討してまいります。

以上により、当社グループの平成27年3月期の連結業績予想は、売上高68億96百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益1億71百万円（前年同期は営業損失6億79百万円）、経常利益1億57百万円（前年同期は経常損失7億6百万円）、当期純利益1億23百万円（前年同期は当期純損失12億10百万円）を見込んでおります。

(注)上記概況に記載されている金額に消費税などは含まれておりません。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少(前連結会計年度比12.2%減)し、43億24百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品の減少10億96百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少(同18.9%減)し、20億35百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少3億82百万円、敷金及び保証金の減少65百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、63億60百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加(前連結会計年度比1.2%増)し、29億67百万円となりました。その主な要因は、前受金の増加1億17百万円、未払金及び未払費用の減少73百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少(同50.5%減)し、2億42百万円となりました。その主な要因は、借入金および社債の減少1億76百万円、退職給付債務に係る負債の減少70百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、32億9百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少(前連結会計年度比21.5%減)し、31億50百万円となりました。その主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少12億10百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は49.5%(前連結会計年度末は54.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は12億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億79百万円(前年同期は1億45百万円の支出)となりました。これは、従来からのコスト削減だけではなく、商品管理体制を見直したことにより、原材料又は商品の仕入抑制に影響したためであります。これにより、前期からの退店の影響による営業収入の減少を吸収し、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億30百万円(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは、前期に計上された資産除去債務の履行による支出や、短期貸付金による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、91百万円(前年同期は81百万円の収入)となりました。これは、短期借入金による収入が減少したものの、第三者割当増資により株式の発行による収入が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	61.6	60.0	54.0	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	43.0	44.2	44.5	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	407.9	170.8	—	—	429.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	39.1	—	—	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成24年3月期および、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めることを基本方針としています。また、株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現してまいります。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しております。

当期(第20期)においては、営業キャッシュ・フローはプラスに転じ、リストラ効果により収益を生み出しやすい状況に転換しつつありますが、店舗の移転、退店や部門の統廃合などのリストラに着手したことにより当期純利益は前期(19期)並みのマイナスとなりました。そのため誠に遺憾ではありますが、期末配当は無配とさせていただきます。

なお、次期(第21期)の配当予想は、消費税の駆け込み需要の反動減の影響を見極めている段階であり、当社を取り巻く環境も引き続き楽観視できない状況であることから、現時点では無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善を尽くします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万組から平成24年には約67万組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えておりませんが、将来的な対応策としてブライダル以外の顧客にアプローチできる商材、サービスの開発を検討しております。

② 販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は下落傾向にあります。一方で地金（プラチナ等）の価格は為替レートの変動の影響が無視できなくなってきており、政府と日銀の金融緩和の継続による円安基調により原材料の輸入価格は上昇傾向であります。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売単価については、一生に一度の記念品でもあり、低価格だけではない品質やサービスを重視する傾向も依然として存在しております。当社はブランドの差別化と、高い付加価値のある商品づくりを目指し、販売単価を原材料価格にあわせて調整しておりますが、想定以上の円安が進んだ場合や、競合他社の増加、販売チャネルの多様化により低価格競争を強いられた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約5%と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は十分にあると考えています。市場そのものの安定性、当社の強みである高品質のダイヤモンドを直接仕入れることによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性がありますので、長期的にはブライダル以外の新商品の開発や新規分野への取り組みを進めることでリスクの低減化に努めてまいります。

④ 集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約35%まで低下しておりますが、同媒体の動向如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。今後は他の集客チャネルの開拓および営業活動による集客を強化することで、本リスクの分散化を図っております。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraiishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品を親会社である当社へ直接販売しております。このようなルートでの直接仕入は、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraiishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しております。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraiishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルース等を買付けしております。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルース等を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、地金と同様に為替相場の変動に影響を受けます。近年は経済成長著しい新興国の需要も増加しておりますが、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えております。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

⑧ 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。同地金は国際情勢により価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は当社利益に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約のデリバティブ取引を利用することがあります。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めております。

⑩ 出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店については採算重視で検討を進めています。取り扱う商品の価格帯、ブランドイメージを維持する必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えておりますが、このような場所では、家賃の高騰などにより採算ラインを確保できなくなる可能性があります。地域内における店舗の移転なども視野に入れ、賃料情報にも注視した戦略出店を進め、リスク回避に努めると同時に、採算ラインを重視した店舗管理、店舗出店、退店プランを実現できる体制を構築しております。

⑪ 災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっておりますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には十分配慮しておりますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。

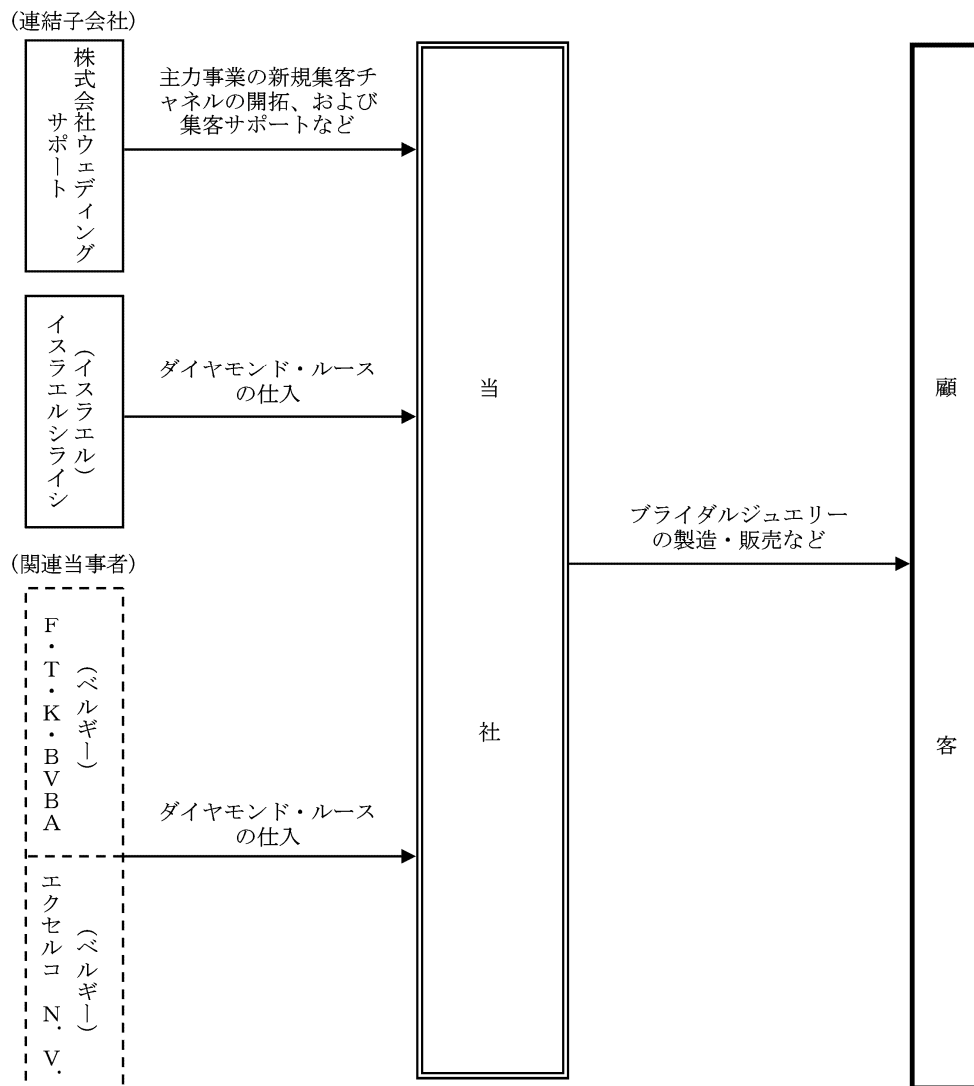
（注）本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社シーマ）と連結子会社3社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売を主たる業務としています。当社と主要な子会社の構成は以下のとおりです。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダル事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコ ダイヤモンド」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など	当社
	主力事業の新規集客チャネルの開拓、および集客サポートなど	株式会社ウェディングサポート (連結子会社、出資比率 100.00%)
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率 100.00%)

事業の系統図



(注) F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『愛を、永遠にする。』という企業理念のもと、ブライダルジュエリーを販売する企業として、お客様に満足いただける商品とサービスを通じて社会に貢献し、株主、取引先企業をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指してまいります。また、お客様のニーズに応えられるよう魅力ある商品やサービスを提案し、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでおります。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、仕入コストを見直し、売上高総利益率の向上に取り組みながら販管費の増加を抑え、売上高営業利益率20%の実現を目指してまいります。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

- ① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてまいりました。今後も当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド）のさらなる浸透と価値の向上を図るために広告、商品開発、接客サービスの向上に注力することで、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。
- ② 新規出店については、Web広告の効果と家賃効率を考慮しながら、全国物件情報の収集を行い、高い収益を見込める店舗展開を考えております。また、国内市場の立て直しが最優先ではありますが、引き続き海外展開も視野に入れた情報収集を継続してまいります。
- ③ 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ご結婚を決められたお客様の消費行動の中で、ブライダル市場全体の川上に位置しており、結婚式場やウェディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社は結婚式場、ホテル、ドレスショップ、旅行会社等のブライダル関連企業との業務提携を進めており、当社に来店されたお客様に対し、様々な商品やサービスをご提案していくことで、お客様の便宜を図り、提携企業との一層の協力関係を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。
- ② 婚姻組数が低下傾向のなかでは成約率の回復が急務であり、販売スタッフの接客能力向上および管理職の人材育成を重要課題として認識しております。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施、自己教育ツールの開発、店舗指導など、スタッフの能力向上および人材育成に注力してまいります。
- ③ 公正公平な人事制度の構築を実現することにより、社員一人ひとりの意識向上を図り、やる気のある、強い営業集団づくりを進めてまいります。
- ④ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効性を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や営業戦略の強化を行う必要性を認識しております。
- ⑤ お客様の購買行動に影響を与えるツールは紙媒体からスマートフォン、インターネットを活用したものに大きく変化していることから、新たな集客チャネルや宣伝手法を検討し、業績の維持向上とブランド力の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,303	1,216,715
受取手形及び売掛金	374,635	344,006
商品及び製品	3,360,052	2,263,274
原材料及び貯蔵品	66,318	49,375
前払費用	87,098	133,385
短期貸付金	1,020	230,540
その他	67,771	87,411
貸倒引当金	△177	△334
流動資産合計	4,927,023	4,324,375
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,607,131	1,535,631
減価償却累計額	△990,315	△984,825
減損損失累計額	△111,912	△334,132
建物附属設備(純額)	504,903	216,674
車両運搬具	7,081	7,081
減価償却累計額	△7,081	△7,081
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,557,147	1,571,965
減価償却累計額	△541,382	△536,507
減損損失累計額	△15,124	△129,118
工具、器具及び備品(純額)	1,000,639	906,340
有形固定資産合計	1,505,543	1,123,014
無形固定資産		
ソフトウェア	35,141	20,210
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	40,073	25,142
投資その他の資産		
長期前払費用	15,299	10,262
長期貸付金	10,550	5,630
敷金及び保証金	936,665	870,728
その他	14,226	14,419
貸倒引当金	△13,558	△13,528
投資その他の資産合計	963,182	887,511
固定資産合計	2,508,800	2,035,668
資産合計	7,435,823	6,360,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,472	241,315
短期借入金	1,800,000	1,830,000
1年内償還予定の社債	170,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	110,576	51,260
未払金及び未払費用	458,879	384,911
未払法人税等	40,581	42,390
前受金	112,998	230,132
その他	40,862	62,488
流動負債合計	2,932,371	2,967,498
固定負債		
社債	175,000	50,000
長期借入金	51,260	—
退職給付引当金	260,744	—
退職給付に係る負債	—	189,983
長期未払金	2,718	1,911
その他	—	500
固定負債合計	489,722	242,395
負債合計	3,422,094	3,209,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,953,193
資本剰余金	1,536,643	1,712,094
利益剰余金	698,805	△511,512
自己株式	△1,889	△1,943
株主資本合計	4,011,301	3,151,830
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,428	△1,681
その他の包括利益累計額合計	2,428	△1,681
純資産合計	4,013,729	3,150,149
負債純資産合計	7,435,823	6,360,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,556,730	7,692,231
売上原価	※1 2,853,395	※1 2,990,288
売上総利益	5,703,335	4,701,942
販売費及び一般管理費	※2 6,365,970	※2 5,381,492
営業損失(△)	△662,635	△679,549
営業外収益		
受取利息	343	147
為替差益	—	7,097
未払配当金除斥益	3,271	—
その他	4,670	1,968
営業外収益合計	8,285	9,214
営業外費用		
支払利息	19,027	24,268
社債利息	5,997	3,805
為替差損	4,576	—
株式交付費	—	7,690
その他	120	102
営業外費用合計	29,721	35,867
経常損失(△)	△684,072	△706,201
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,684	※3 676
減損損失	※4 163,138	※4 414,434
事業整理損	—	※5 57,705
特別損失合計	165,823	472,816
税金等調整前当期純損失(△)	△849,895	△1,179,018
法人税、住民税及び事業税	32,984	31,299
法人税等調整額	333,333	—
法人税等合計	366,318	31,299
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,216,213	△1,210,317
当期純損失(△)	△1,216,213	△1,210,317

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,216,213	△1,210,317
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,590	△4,109
その他の包括利益合計	△1,590	△4,109
包括利益	△1,217,803	△1,214,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,217,803	△1,214,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,777,743	1,536,643	1,915,018	△73	5,229,331
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)			△1,216,213		△1,216,213
自己株式の取得				△1,816	△1,816
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,216,213	△1,816	△1,218,030
当期末残高	1,777,743	1,536,643	698,805	△1,889	4,011,301

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,018	4,018	5,233,349
当期変動額			
新株の発行			
当期純損失(△)			△1,216,213
自己株式の取得			△1,816
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,590	△1,590	△1,590
当期変動額合計	△1,590	△1,590	△1,219,620
当期末残高	2,428	2,428	4,013,729

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,777,743	1,536,643	698,805	△1,889	4,011,301
当期変動額					
新株の発行	175,450	175,450			350,900
当期純損失(△)			△1,210,317		△1,210,317
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		1		6	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	175,450	175,451	△1,210,317	△53	△859,470
当期末残高	1,953,193	1,712,094	△511,512	△1,943	3,151,830

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,428	2,428	4,013,729
当期変動額			
新株の発行			350,900
当期純損失(△)			△1,210,317
自己株式の取得			△59
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,109	△4,109	△4,109
当期変動額合計	△4,109	△4,109	△863,580
当期末残高	△1,681	△1,681	3,150,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	8,939,356	8,232,106
原材料又は商品の仕入れによる支出	△2,484,052	△1,994,962
人件費の支出	△2,212,924	△1,906,194
その他の営業支出	△4,346,167	△3,791,101
小計	△103,787	539,848
利息及び配当金の受取額	152	27
利息の支払額	△25,705	△28,351
法人税等の支払額	△16,486	△32,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,827	479,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,787	△108,673
無形固定資産の取得による支出	△13,352	△12,607
敷金及び保証金の差入による支出	△12,635	△24,897
敷金及び保証金の回収による収入	161,927	83,055
長期貸付金の回収による収入	5,040	5,040
短期貸付けによる支出	△1,000	△230,000
資産除去債務の履行による支出	△3,045	△41,346
その他の支出	△1,780	△1,305
その他の収入	460	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,172	△330,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△270,000
長期借入金の返済による支出	△146,086	△110,576
社債の償還による支出	△170,000	△170,000
株式の発行による収入	—	342,824
自己株式の取得による支出	△1,816	△59
自己株式の売却による収入	—	7
配当金の支払額	△381	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,715	91,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,830	5,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,453	246,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,756	970,303
現金及び現金同等物の期末残高	970,303	1,216,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
棚卸資産評価損	一千円	323,904千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	1,805,909千円	1,504,286千円
広告宣伝費	1,147,051	1,010,607
地代家賃	1,025,516	904,827
支払手数料	652,106	582,456
減価償却費	151,159	111,340
退職給付費用	40,658	26,004

なお、地代家賃には百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めております。

※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	1,709千円	0千円
車両運搬具	4	—
工具、器具及び備品	971	676
計	2,684	676

※4. 減損損失

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
宮城県	店舗資産	建物附属設備	10,000
栃木県	店舗資産	建物附属設備	11,307
		工具、器具及び備品	1,265
群馬県	店舗資産	建物附属設備	8,339
		工具、器具及び備品	658
千葉県	店舗資産	建物附属設備	16,480
		工具、器具及び備品	1,899
		長期前払費用	644
東京都	店舗資産	建物附属設備	29,686
		工具、器具及び備品	3,315
		長期前払費用	1,161
	その他 事業用資産	建物附属設備	16,405
		工具、器具及び備品	8,248
		ソフトウェア	3,607
	遊休資産	工具、器具及び備品	77,830
神奈川県	店舗資産	建物附属設備	15,212
		工具、器具及び備品	4,883
静岡県	店舗資産	建物附属設備	10,891
		工具、器具及び備品	378
愛知県	店舗資産	建物附属設備	18,050
		工具、器具及び備品	324
兵庫県	店舗資産	建物附属設備	57,095
		工具、器具及び備品	8,313
		長期前払費用	222
大阪府	店舗資産	建物附属設備	50,017
		工具、器具及び備品	5,114
		長期前払費用	1,280
京都府	店舗資産	建物附属設備	23,393
		工具、器具及び備品	1,739
広島県	店舗資産	建物附属設備	3,385
		工具、器具及び備品	644
香川県	店舗資産	建物附属設備	4,910
		工具、器具及び備品	947
熊本県	店舗資産	建物附属設備	9,303
		工具、器具及び備品	3
福岡県	店舗資産	建物附属設備	6,859
		工具、器具及び備品	611
合計			414,434

当社グループは、店舗資産及びその他事業用資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗資産及びその他の事業用資産については、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失336,603千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備291,338千円、工具、器具及び備品38,348千円、ソフトウェア3,607千円、長期前払費用3,308千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

遊休資産については、今後の使用目処が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失77,830千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は処分価額にもとづく正味売却価額により測定しております。

※5. 事業整理損

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

ギフト事業からの撤退に伴い計上したものであります。

(セグメント情報等)

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	—	当社社外取締役 エクセルコN. V. および F.T.K. BVBAマ ネージング・デ イレクター	—	商品の仕入	エクセルコN. V. およびF.T.K. BVBAからのダイヤ モンド仕入(注 2. 3. 4)	245,969	—	—
	リオール・クンスラー			当社社外取締役 エクセルコN. V. および F.T.K. BVBAマ ネージング・デ イレクター			エクセルコN. V. およびF.T.K. BVBAからのダイヤ モンド仕入(注 2. 3. 4)			
役員及び 主要株主 の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	株式会社レ ッドウォー ルジャパン (注5)	東京都 文京区	80,000	投資・経営コン サルティング業	—	—	コンサルティング 料金の前渡(注2)	65,000	未収入金	51,314
							支払手数料(注2)	10,633		
主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	一般財団法人 軽井沢ニ ューアート ミュージア ム(注6)	長野県 北佐久 郡軽井 沢町	3,000	美術館	—	—	資金の貸付	230,000	短期貸付 金(注6)	230,000
役員及び 主要株主 の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	株式会社ビ ューティー パートナー ズ(注7)	東京都 文京区	80,000	サービス業	—	—	店舗設備一式の購 入(注2)	25,284	—	—
							商品の仕入(注 2)	42,423		
役員及び 主要株主 の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	有限会社ワ イエス通商 (注8)	東京都 台東区	7,000	小売・卸売業	—	商品の仕入	商品の仕入(注 2)	68,858	買掛金	72,301
役員及び 主要株主 の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	株式会社ベル コ(注9)	大阪府	100,000	冠婚葬祭互助会	所有 直接2.89%	第三者割当 増資の引受	第三者割当増資の 引受	100,100	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件は一般の取引条件によっております。

3. ジャン・ポール・トルコスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN. V. およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であります。
4. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
5. 株式会社レッドウォールジャパンは当社代表取締役白石勝代及び主要株主の白石幸生の近親者が議決権の過半数を所有しております。コンサルティング料については総額65,000千円の前渡契約を締結しておりますが、平成26年3月31日で終了し、未精算残高については平成26年5月31日までに全額入金される予定です。
6. 一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムは当社の主要株主白石幸生が議決権の過半数を所有する会社が基本財産の100%を拠出した法人です。また、同ミュージアム所有の美術品を貸付金の担保として受け入れております。
7. 株式会社ビューティーパートナーズは当社代表取締役白石勝代及び当社主要株主の白石幸生の近親者が議決権の過半数を所有するレッドウォールジャパンの100%子会社です。
8. 有限会社ワイエス通商は当社代表取締役白石勝代及び当社主要株主の白石幸生の近親者が議決権の過半数を所有しております。
9. 株式会社ベルコは当社代表取締役白石勝代及び当社主要株主の白石幸生の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	21円85銭	15円78銭
1株当たり当期純損失金額	6円62銭	6円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	1,216,213	1,210,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	1,216,213	1,210,317
期中平均株式数 (千株)	183,706	185,060

(重要な後発事象)

当社は取締役会決議にもとづき、平成26年4月に一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムへ286,000千円の資金貸付を実行しております。

当社とは、美術館併設店舗でのダイヤモンドジュエリー展示販売や送客で協力関係にありますが、当該貸付については同ミュージアムが所有する美術品を担保として受け入れており、金利年2%、最終返済期日は平成27年3月31日とした純粋な資金貸付であります。これにより当社の事業資金は一時的に減少しております。